

事務事業名	郷土づくり推進会議関係費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	001	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域の特性を生かした郷土愛あふれるまちづくりを推進するため、市民センター・公民館を拠点として市内13地区に設置した郷土づくり推進会議を運営する。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱, 地区郷土づくり推進会議運営要領						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区全体集会の開催(2回開催,参加者数121人)※全地区集計 ・地域まちづくり事業の企画及び実施 ・市への提言, 要望等 ・郷土づくり推進会議委員への「郷土づくり推進会議運用の手引き」の配付・案内 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : デジタルトランシーバー電波利用料負担金(湘南台)) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,753 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,506 千円	消耗品
		使用料及び賃借料	179 千円	インターネット回線使用料
		報償費	63 千円	手話通訳謝礼, 講師謝礼
		負担金補助及び交付金	5 千円	デジタルトランシーバー電波利用料負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 4,753 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(広告料収入)	453 千円	
一般財源	4,300 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	16.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	4.03 人工
合計	20.03 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	4.95 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	167,698	230,598	193,397	171,998			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	169,287	217,166	202,514	179,612			
	事業費(支出済額)	9,594	9,314	8,708	4,753			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	159,693	207,852	193,806	174,859			
	①常時勤務職員等の給与等	152,298	197,732	183,125	155,929			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	10,277			
	③退職金相当額	7,395	10,120	10,681	8,652			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,589	13,432	-9,117	-7,614			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,589	13,432	-9,117	-7,614			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	392.28	427,501	537.13	429,317	446.58	433,060	395.29	435,121

成果実績	指標名	地区全体集会住民参加者数	目標	650	単位	650	単位	650	単位	650	単位
			実績	575	単位	519	単位	380	単位	121	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			291,648.70	444,312.14	508,939.47	1,421,471.07					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍により、地区全体集会等の中止が余儀なくされた。また、地域まちづくり事業と市が実施する事業との整理が必要。
(2) 課題解決のための今後の取組	コロナ禍での事業の実施方針や、地区間での横断連携を深めるため、今後の交流会の手法を含めて継続的な実施を検討するとともに、提案、意見要望の提出、施策提言に向けた取組を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域の特性を捉えた地域まちづくり事業を進めており、地域の活性化に貢献した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域の特性を捉えた地域まちづくり事業の実施並びに地域活動を生きがいとする担い手の発掘という本来の在り方に立ち返り、多くの地区で課題となっていることを市政課題に位置付けるため、提案、意見要望の提出、施策提言を推進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議設置要綱の改正等に関すること	無	有	1	1
2	藤沢市地域まちづくり事業補助金交付要綱の改正等に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	調整事務費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目		001	説明	01	課等の長	福室 政美

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	部内の総合調整・課の事務に要する経費								
対象	1. 個人	市民				435,121	人		
根拠法令等									
事業実施内容	普通旅費, 課・部内事務用品の購入, 公用車の維持管理								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 307 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	8 千円	普通旅費
		需用費	299 千円	事務用品(共通物品, コピー用紙等), 公用車維持管理費
財源内訳	R2年度 支出済額 307 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	307 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.86人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.86人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,403	10,209	8,066	8,128			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,617	9,849	8,510	8,101			
	事業費(支出済額)	401	213	249	307			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,216	9,636	8,261	7,794			
	①常時勤務職員等の給与等	7,836	9,167	7,770	7,329			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	380	469	491	465			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-214	360	-444	27			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-214	360	-444	27			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.66	427,501	23.78	429,317	18.63	433,060	18.68	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		部及び課内の事務に要する費用であり、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	部内の総合調整・課の事務に要する経費として目的を達成した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	部内の総合調整・課の事務に要する経費として必要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議設置要綱の改正等に関する事	無	有		1
2	藤沢市地域まちづくり事業補助金交付要綱の改正等に関する事	無	有		1
3	市民センターの建設に関する事	無	有	3	3
4	市民センター庶務担当者会議の運営に関する事	無	有		2
5	市民憲章の推進に関する事	無	無	3	3
6	市民組織交付金交付事務に関する事	無	無	3	3
7	自治会長のつどいの実施に関する事	無	無	3	2
8	コミュニティ助成事業の実施に関する事	無	無	1	
9	市民組織役員(変更)届事務に関する事	無	無	1	3
10	地縁による団体の認可事務に関する事	無	無	2	1
11	認可地縁団体の印鑑登録事務に関する事	無	無	1	1
12	地域コミュニティ拠点施設整備費補助事務に関する事	無	有	1	
13	地域市民の家維持管理に関する事	有	有	3	1
14	市民まつりの支援に関する事	無	無	3	3

15	市民活動災害保障保険に関すること	無	無	3	
16	市民活動推進委員会の運営に関すること	無	無	1	1
17	美化ネットふじさわ推進事業に関すること	無	無	1	1
18	まちづくりパートナーシップ事業提案制度に関すること	無	無	1	1
19	市民活動支援施設の運営管理に関すること	有	有	1	1
20	特定非営利活動法人の設立認証に関すること	無	無	3	1
21	特定非営利活動法人の定款変更認証に関すること	無	無	3	1
22	特定非営利活動法人の定款変更届出に関すること	無	無	3	1
23	特定非営利活動法人の役員変更届出に関すること	無	無	3	1
24	特定非営利活動法人の事業報告書等の届出に関すること	無	無	3	1
25	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例において指定する特定非営利活動法人に関すること	無	有	3	1
26	市民活動支援施設の指定管理者に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	地域まちづくりの拠点としての市民センター機能を果たすため、施設の維持管理を行い、行政サービスの提供を図る。															
対象	1. 個人	市民													435,121	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例														
事業実施内容	施設賠償保険, 携帯電話電話料, 夜間施設管理等業務委託, 有料コピー機賃貸借, 地区福祉窓口用複合機賃貸借, AED賃貸借															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市まちづくり協会) (委託等内容 : 夜間施設管理等業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 16,461 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	373 千円	携帯電話電話料, 施設賠償責任保険
		委託料	13,286 千円	夜間施設管理等業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 16,461 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,375 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	15,086 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.86人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.86人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,674	35,119	29,985	24,282			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,888	33,795	31,393	24,255			
	事業費(支出済額)	25,672	21,076	19,620	16,461			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,216	12,719	11,773	7,794			
	①常時勤務職員等の給与等	7,836	12,100	7,770	7,329			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	3,512	0			
	③退職金相当額	380	619	491	465			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-214	1,324	-1,408	27			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-214	1,324	-1,408	27				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	78.77	427,501	81.80	429,317	69.24	433,060	55.81	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設の維持管理のために必要な経費であり、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域まちづくりの拠点としての市民センター機能を果たすため、施設の適切な維持管理を行い、行政サービスの提供を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地域まちづくりの拠点としての市民センター機能を果たすため、引き続き施設の適切な維持管理を行い、行政サービスの提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	市民センター庶務担当者会議の運営に関する事	無	有		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	市民活動保険事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民活動団体等が行う市民活動中の事故について、市民活動保険をもって保障する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市民活動災害保障制度取扱要綱						
事業実施内容	1. 傷害補償保険(37件) 通院保険金:1日2,000円 入院保険金:1日3,500円 後遺傷害保険金:1名15万~500万円 死亡保険金:1名500万円 2. 損害賠償責任保険(1件) 身体賠償:1名1億円/1事故5億円 財物保障:1事故500万円 保管物賠償:1事故500万円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,440 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	10,440 千円	藤沢市市民活動災害保障保険料
財源内訳	R2年度 支出済額 10,440 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	10,440 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.26人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.42人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,319	14,256	13,978	12,974			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,432	14,003	14,276	13,549			
	事業費(支出済額)	8,082	8,703	9,903	10,440			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,350	5,300	4,373	3,109			
	①常時勤務職員等の給与等	4,149	5,042	4,113	2,968			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	201	258	260	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-113	253	-298	-575			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-113	253	-298	-575				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	28.82	427,501	33.21	429,317	32.28	433,060	29.82	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、市民活動中の事故の保障が事業の目的となっているため、事故報告件数などの結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	藤沢市では、スポーツ活動中の傷害も保険対象としていることから、他市と比較しても保険料が多額となっており、かつ、登録事業者のうち引き受けに応じる事業者にも限りがある。
(2) 課題解決のための今後の取組	保険期間に空白をつくらぬよう、事業を継続的に実施するという観点で停止条件付とするなど契約方法を見直すとともに、引き受けに応じる事業者がなかった場合には、保険内容を見直ししていく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民団体が行う市民活動中の事故について、令和2年度は38件の報告があり、当該保険をもって保障することにより、市民活動の健全な発展を支援することができた。一方で例年に比べて事故報告件数は減少したが、スポーツ団体からの事故報告件数は、他の市民活動に比べ多くなっている。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	スポーツ団体からの報告件数が多いという実態から、保険の保障範囲について検討し、また事務手続きの流れについての見直しを進めながら、引き続き当該事業を行うことにより市民活動中の事故を保障し、市民活動の支援をする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	市民活動災害保障保険に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域コミュニティ活性化推進事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	02	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会の自主的な活動に対して支援を行う。						
対象	3. 団体	自治会・町内会				478 団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市民組織奨励規則						
事業実施内容	【市民組織交付金】全自治会・町内会の世帯数に応じて事業費交付金の交付を行った。 (均等割:世帯数に応じて5段階+世帯割:1世帯につき260円) 【自治会長のつどい】2020年11月28日(土) 於:藤沢市役所本庁舎						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:自治会・町内会)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 39,459 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	84 千円	自治会長のつどい記念品等
		負担金補助金及び交付金	39,375 千円	市民組織交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 39,459 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (その他証明閲覧手数料)	1 千円			
一般財源	39,458 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.86人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.24人工
合計	1.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.05人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	53,521	50,444	50,923	47,613			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	52,149	50,880	50,913	48,492			
	事業費(支出済額)	40,065	39,798	39,737	39,459			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,084	11,082	11,176	9,033			
	①常時勤務職員等の給与等	11,524	10,542	10,512	8,457			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	111			
	③退職金相当額	560	540	664	465			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,372	-436	10	-879			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,372	-436	10	-879			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	125.20	427,501	117.50	429,317	117.59	433,060	109.42	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、自治会・町内会の支援が事業の目的となっているため、自治会加入世帯数などの結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	①自治会加入率の減少、役員のなり手不足、高齢化 ②人が集まらない中での自治会長のつどいの開催
(2) 課題解決のための今後の取組	①自治会に対してアンケート調査を行い、各団体の現状や取り組み、意見を集約していき、真に必要なとされる支援策を検討していく。 ②イベントの一部オンライン化を検討。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルスの影響により、不特定多数の人との接触や密集した空間を避けるため、自治会費の徴収を実施しなかった自治会もあったことから、資金確保が困難な団体に対して市民組織交付金の前払いを行った。自治会長のつどいに関しては規模を縮小し、テーマ別の講演会は実施しなかった。近年の自治会長のつどいの参加者が減少の傾向があることから、イベント内容や開催手法の見直しが必要とされる。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	アンケート結果等、自治会・町内会からの意見をもとに、自治会・町内会の活動状況を把握し、課題の洗い出しを行ったうえで、各々の自治会に見合った支援のあり方を再検討する。 また、自治会の事務負担軽減や自治会長のつどいの参加者増加のためにも、市民組織交付金のウェブ申請やイベントのオンライン化を検討していき、課題解消のためのICT利活用を推進していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	市民組織交付金交付事務に関すること	無	無	3	3
7	自治会長のつどいの実施に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	04	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ活動に対する支援事業を活用して、自治会・町内会が自主的に行う活動を支援する。				
対象	3. 団体	自治会・町内会			478 団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市コミュニティ助成事業補助金交付要綱				
事業実施内容	自治会・町内会が行うコミュニティ活動に必要な設備等の整備に対して経費の補助を行った。 【令和2年度実績】 1 実施団体 サンクタス湘南藤沢アネーロの丘自治会 2 事業内容 自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 自治会・町内会) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,100 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,100 千円	コミュニティ助成事業補助金(自治会・町内会)
財源内訳	R2年度 支出済額 2,100 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (コミュニティ助成事業助成金)	2,100 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.35人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
合計	0.43人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	6,737	6,788	5,876	5,345
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,850	6,836	5,873	5,648
	事業費(支出済額)	2,500	2,500	1,500	2,100
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,350	4,336	4,373	3,548
	①常時勤務職員等の給与等	4,149	4,125	4,113	3,359
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	201	211	260	189
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-113	-48	3	-303
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-113	-48	3	-303
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.76 427,501	15.81 429,317	13.57 433,060	12.28 435,121	

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業については、自治会活動で行う上で、必要なコミュニティ活動備品の整備が目的となっているため、効果を示すことはできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	当課では複数あるメニューのうち一つを活用しているが、その他のメニューについても市実施事業における活用を含め検討する必要がある。(危機管理課で別のメニューの活用実績あり)
(2) 課題解決のための今後の取組	自治会・町内会から事業実施の相談があった際には、活用の可能性について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ活動に対する支援事業を利用し、令和2年度については1団体に対し補助を行ったことで、自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動の推進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>補助金団体数に関しては一般社団法人自治総合センターからの採択数で決まるため、対象の拡充は難しいが、引き続きコミュニティ助成事業を実施することを通じて自治会・町内会のコミュニティ活動の推進を図る。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	コミュニティ助成事業の実施に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	市民まつり開催費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	002	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市民まつり実行委員会が実施する藤沢市民まつりの事業費の一部を負担する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢市民まつり実行委員会が実施する「第47回藤沢市民まつり」に係る事業費の一部を負担するものであったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止となり、事前準備に係る費用の一部として負担した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市民まつり実行委員会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,250 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,250 千円	藤沢市市民まつり開催費負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 2,250 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	2,250 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	37,062	25,986	37,296	1,192			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	37,250	26,067	37,289	3,156			
	事業費(支出済額)	30,000	18,840	30,000	2,250			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,250	7,227	7,289	906			
	①常時勤務職員等の給与等	6,914	6,875	6,856	852			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	336	352	433	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-188	-81	7	-1,964			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-188	-81	7	-1,964			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	86.69	427,501	60.53	429,317	86.12	433,060	2.74	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民の文化活動の発表の場であると共に、藤沢市の魅力を内外へ向けて発信する機会となっている。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍という状況を踏まえ、開催手法、及び規模等を含め抜本的な見直しが必要になる。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民まつり実行委員会と綿密な意見交換をし、最適な開催方法を模索する。また、開催の判断についても近隣自治体の動向を注視し、市民への影響を最小限に収めるよう検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を軸に、市民まつり実行委員会と共に、開催方法の見直しを図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	市民まつりの支援に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域市民の家維持管理費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	003	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内41箇所の市民の家の運営及び維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市地域市民の家条例					
事業実施内容	光熱水費の執行, 施設修繕の実施, 運営管理業務委託等, 施設維持管理業務を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 各市民の家運営委員会) (委託等内容 : 管理運営業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公財)藤沢市みらい創造財団) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 58,617 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	17,076 千円	維持管理用光熱水費・施設修繕費等
		役務費	1,921 千円	消防用設備点検費等
		委託料	25,549 千円	防火防災警備・清掃・運営管理・樹木管理等管理業務委託等
		使用料及び賃借料	13,219 千円	土地・建物賃借料
負担金補助及び交付金	852 千円	光熱水費負担金		
財源内訳	R2年度 支出済額 58,617 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (地域市民の家使用料)	3,946 千円			
一般財源	54,671 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.41人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.20人工
合計	1.61人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.15人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	97,399	100,881	100,754	84,567			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	73,191	78,760	77,838	72,668			
	事業費(支出済額)	57,241	63,824	61,802	58,617			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	15,950	14,936	16,036	14,051			
	①常時勤務職員等の給与等	15,211	14,209	15,083	12,956			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	332			
	③退職金相当額	739	727	953	763			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	24,208	22,121	22,916	11,899			
	①減価償却費	22,600	22,600	22,600	12,630			
	②退職給与引当金繰入額	1,608	-479	316	-731			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	227.83	427,501	234.98	429,317	232.66	433,060	194.35	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、施設の維持管理が事業の目的となっているため、効果を示すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	老朽化の進む各施設の展望 高齢化に伴う運営委員会の担い手の不足 施設利用率の低迷
(2) 課題解決のための今後の取組	施設の複合化等を見据えた長期的な視野を持って、各施設における方向性を定め、再整備を検討する。 予約管理や施開錠管理の電子化や活用方法について検討する。 運営者に対するアンケートを行い地域ニーズの把握していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	利便性の向上を図るため、トイレの洋式化やLED化修繕を行った。 また、コロナ禍での地域市民の家の利用制限に係る連絡及び相談対応を行い運営委員会との情報共有を図った。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	住民に最も身近なコミュニティ機能を担う公共施設として、周辺施設との役割分担や所管を整理しながら、ハード・ソフト両面での再整備を検討していく。 また、利便性の向上を図るため、予約管理や施開錠管理の電子化や活用方法について検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	地域市民の家維持管理に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	市民活動推進委員会運営費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公益的な市民活動を推進するための総合的支援策等を検討するための市民活動推進委員会の運営に係る事務を行う。						
対象	4. その他	藤沢市市民活動推進委員			13 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民活動推進条例					
事業実施内容	7回の委員会を開催し、ミライカナエル活動サポート事業に係る審査選考のほか、市民活動推進計画に基づく取組計画、市民活動支援施設等について審議を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,182 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	731 千円	非常勤職員(委員)報酬
		旅費	3 千円	会議出席旅費
		需用費	26 千円	消耗品費
		役務費	422 千円	筆耕翻訳料
財源内訳	R2年度 支出済額 1,182 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,182 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.56人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.56人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,210	7,198	6,593	6,285			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,997	6,945	6,588	6,257			
	事業費(支出済額)	2,647	1,645	1,242	1,182			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,350	5,300	5,346	5,075			
	①常時勤務職員等の給与等	4,149	5,042	5,028	4,772			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	201	258	318	303			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-787	253	5	28			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-787	253	5	28			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.53	427,501	16.77	429,317	15.22	433,060	14.44	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は委員会の運営であり、市民活動の推進に関する施策の審議等については、数値で効果を表すことができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	ミライカナエル活動サポート事業の審査選考等を担うことに伴い、委員会の開催回数が増加し委員の負担増が懸念される。
(2) 課題解決のための今後の取組	委員が自宅や職場等からも委員会に参画できるよう、Web会議システムを積極的に活用し、委員の負担軽減を図るほか、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策も進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新たに構築したミライカナエル活動サポート事業の審査選考のほか、市民活動推進計画に基づく取組計画、市民活動支援施設等について、新型コロナウイルスの影響下であっても、Web会議システムを活用しながら委員会を開催し、市民活動の推進に向けた審議を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当面の間は、現状を維持しながら事業を進め、引き続き、市民活動推進計画や市民活動支援施設の運営に関する事項のほか、市民活動の推進に関し必要な事項の審議等を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	市民活動推進委員会の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	美化ネットふじさわ推進事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	03	課等の長	福室 政美	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一定区画の公共の場所を養子にみため、市民が里親となって養子(公共の場所)の世話(清掃等の環境美化活動)をし、行政がこれを支援するアダプトプログラムの考えに基づき、市民が自主的かつ主体的に行う公共用物(道路、公園等)への、市との合意に基づいた環境美化活動を積極的に支援する。						
対象	3. 団体	美化ネットふじさわ登録団体(任意の市民活動団体、自治会、NPO等)			64	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 美化ネットふじさわ事業実施要綱						
事業実施内容	市民が自主的かつ主体的に行う公共用物(道路、公園など)への清掃や除草、植栽等の環境美化活動について、団体に対し、清掃用具などの支給や貸与及びアダプトサインボード、パトロールベストの配布を行った。令和2年度の団体数は、新規登録4団体、辞退4団体があり、64団体となった。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 559 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	559 千円	清掃用具等の消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 559 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	559 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.46人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.46人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,451	5,053	5,178	4,757			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,238	5,101	5,175	4,728			
	事業費(支出済額)	888	765	802	559			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,350	4,336	4,373	4,169			
	①常時勤務職員等の給与等	4,149	4,125	4,113	3,920			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	201	211	260	249			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-787	-48	3	29			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-787	-48	3	29			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	10.41	427,501	11.77	429,317	11.96	433,060	10.93	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市民の生活環境の保全及び公共用物に対する意識の高揚が目的であるため、登録団体数等の結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	登録団体の高齢化、及び後継者不足。 団体が希望する貸与物品品目の多種多様化。
(2) 課題解決のための今後の取組	団体の自主的な清掃活動を効率的に支援するため、団体の活動実態を踏まえながら、物品の支給・貸与方法について見直しを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度においては、計64団体を支援の対象とし、行政が行ってきた公共用物の清掃等の管理を市民自らが行うボランティア活動に委ねることにより、快適な生活環境の保全と公共用物に対する市民意識の高揚を図ることができた。また、団体の活動回数や参加人数等から団体ごとに支給・貸与の上限額を設定し、活動規模に応じた支給・貸与を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	身近な場所の清掃は、市民活動の入口として馴染みやすい活動であり、美化ネットふじさわ事業を引き続き実施し、市民の生活環境の保全並びに公共用物に対する意識の高揚及び市民活動の推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	美化ネットふじさわ推進事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	特定非営利活動法人事務関係費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	04	課等の長	福室 政美	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	住民参画のまちづくりを推進するため、その担い手となる市民活動団体の活動に対する支援の強化とともに、市内の特定非営利活動法人(NPO法人)との協働を推進し、公共サービスの拡充を図ることを目的として、市内のみに事務所を有するNPO法人に係る設立認証事務等を実施する。						
対象	3. 団体	市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人及び市民活動団体			200	法人	
根拠法令等	法律等	特定非営利活動促進法					
事業実施内容	市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人数は、200法人となった。(令和3年3月31日時点) 令和2年度の認証事務等の件数は、設立の認証6件、役員の変更等届91件、定款の変更の認証11件、定款の変更の届出2件、解散の届出3件、所轄庁の変更を伴わない転入1件、所轄庁の変更を伴う転出1件であった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 137 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	会議出席旅費
		需用費	4 千円	認証事務用品
		使用料及び賃借料	132 千円	住基ネット検索用端末賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 137 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	137 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.86人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.86人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,578	8,926	8,406	7,958			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,766	8,706	8,398	7,931			
	事業費(支出済額)	516	515	137	137			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,250	8,191	8,261	7,794			
	①常時勤務職員等の給与等	6,914	7,792	7,770	7,329			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	336	399	491	465			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-188	220	8	27			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-188	220	8	27			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.73	427,501	20.79	429,317	19.41	433,060	18.29	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、特定非営利活動法人の申請等の受付業務であり、数値で効果を示すことはできない。						
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事業報告書の未提出法人に対し、手紙等による督促を行っているが、理事の高齢化等により、必要な手続きを取ることが難しい法人がある。また、コロナ禍における総会等の開催に困難を感じる法人がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	未提出法人に対しては、手紙等による督促を行い、書類の提出や状況の連絡を求め、法人の状況についてヒアリングを行い、必要に応じて、解散手続き等を案内する。また、オンラインや書面を活用した総会の開催方法等の詳細について、引き続き周知し、適切な団体運営を支援する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人に係る設立認証等を実施することにより、市内NPO法人における活動の状況の把握ができ、市内法人に対する利便性が高められるとともに、市民活動の支援強化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	住民参加によるまちづくりの推進のため、引き続き特定非営利活動法人の設立認証事務等を実施し、市内のNPO法人との協働の推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	特定非営利活動法人の設立認証に関する事	無	無	3	1
21	特定非営利活動法人の定款変更認証に関する事	無	無	3	1
22	特定非営利活動法人の定款変更届出に関する事	無	無	3	1
23	特定非営利活動法人の役員変更届出に関する事	無	無	3	1
24	特定非営利活動法人の事業報告書等の届出に関する事	無	無	3	1
25	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例において指定する特定非営利活動法人に関する事	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	009	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会が行う集会所(自治会館・町内会館)の新築, 増改築, 修繕及び用地の取得等に要する経費の一部を補助する。						
対象	3. 団体	自治会・町内会			478	団体	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助金交付要綱, 藤沢市補助金交付規則					
事業実施内容	集会所(自治会館・町内会館)の修繕(3件)に要する経費の一部を補助した。 修繕3件 上高倉滝の上自治会 1, 441, 000円 コーポ城山自治会 707, 000円 第一駒寄自治会 4, 729, 000円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 自治会・町内会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,877 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	6,877 千円	藤沢市地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助金(3自治会)
財源内訳	R2年度 支出済額 6,877 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	6,877 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.31人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.12人工
合計	0.43人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,004	12,430	8,568	9,827			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,117	12,478	8,565	10,251			
	事業費(支出済額)	13,767	8,142	4,192	6,877			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,350	4,336	4,373	3,374			
	①常時勤務職員等の給与等	4,149	4,125	4,113	3,206			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	201	211	260	168			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-113	-48	3	-424			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-113	-48	3	-424			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.11	427,501	28.95	429,317	19.78	433,060	22.58	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、改築・修繕が必要となる地域コミュニティ拠点施設への補助金交付が目的となっているため、実施件数などの結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	自治会・町内会(申請者)の一部会員から、申請の意思決定に疑義が示されたことがあり、通常の事務のほか市民対応や、聞き取りなどの確認作業、経過の整理が必要となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民対応、確認作業、経過の整理を要する場面でも、事務を滞りなく執行するために、引き続き必要な態勢をとっていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地区集会所は、地域コミュニティの場として重要な施設であり、市内の自治会・町内会の約半数が所有している。地域住民が安全・安心に利用できるよう、自治会等が限られた予算で行う建て替え・修繕といった維持管理に補助を行うことは、地域コミュニティ支援策として必要不可欠であると考えます。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	本事業は申請から事業完了までに、2年度を要し、手続き途中で申請内容を見直すことが難しい制度設計になっている。市の予算措置の仕組み上、抜本的な見直しが難しいため、その部分については申請者側にも十分に理解をいただいた上で、申請をいただく必要がある。今後については、本事業についての案内をより丁寧に周知するとともに、申請者と細かな意思疎通を図り、スムーズな手続きができるようサポートを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	地域コミュニティ拠点施設整備費補助事務に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	市民憲章推進費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	010	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	昭和39年に制定され、平成26年に50周年を迎えた、市民生活の規範となる市民憲章の趣旨を市民とともに再認識し、更なる普及啓発を目指した事業を実施する。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢駅北口に横断幕を掲出し本庁舎に懸垂幕を掲出した。また、市民センター・公民館にのぼり旗の掲出も行った。啓発グッズについては、小学6年生を対象に配布した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 538 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	538 千円	啓発物品
財源内訳	R2年度 支出済額 538 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
		一般財源	538 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.56人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.56人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.05人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,789	5,701	5,820	5,752			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,927	5,760	5,815	5,724			
	事業費(支出済額)	611	460	469	538			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,316	5,300	5,346	5,186			
	①常時勤務職員等の給与等	5,070	5,042	5,028	4,772			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	111			
	③退職金相当額	246	258	318	303			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-138	-59	5	28			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-138	-59	5	28				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13.54	427,501	13.28	429,317	13.44	433,060	13.22	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、市民憲章の啓発が事業の目的となっているため、効果を示すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市民憲章をどのように市民に周知し、親しみをもってもらうか単独イベントのあり方の検討や、市民憲章啓発冊子の内容の見直しが必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	単独イベントにこだわらず、市内の各種イベント等に啓発活動を行うことで、効果的な周知は可能となる。市民憲章啓発冊子については、内容の検討あるいは他の物品への変更等で、誰もが親しみを感じられるような普及拡大を目指す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	横断幕・のぼり旗・懸垂幕の掲出を行い、小学6年生を対象に啓発グッズの配布を行うことで、効果的な周知活動を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	藤沢市市民憲章は、1964年の東京オリンピック開催により市民意識が高まったことを契機に制定され、藤沢市を住みよい幸せなまちにするため市民がお互いに守るべき生活の道しるべとして、現在まで形を変えずに存続しているが、従来どおりの周知活動で良いのか、特に単独イベントの開催手法について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	市民憲章の推進に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------